

〈研究ノート〉

ネパールにおける高等教育の発展（1918－1959）

中 村 裕

中 村 裕

はじめに

ネパール王国（Kingdom of Nepal. 以下、ネパール）は、中国とインドという二つの大国の狭間に位置する内陸国である。日本の4割程の国土に約2,300万人の国民（2001）が生活するこの小国は、文化的には、60を超えるエスニック・グループを抱え22の主要言語（Nepal Population Census 1991）を持つ多文化国家であり、経済的には、発展が最も遅れている LLDC（Least Less Development Country）に分類される。また政治的には、二大国間における緩衝国として国際政治上重要な位置を占めてきたばかりでなく、政体として立憲君主制を採用し、多文化国家でありながら、世界で唯一、憲法においてヒンドゥー教を国教と規定し、ネパール語を国語として国民統合を推進している。

このように多くの特徴をその内に孕むネパールの教育の歴史究明の意義や必要性については、既に別稿で指摘してきた（中村 2001；2002；2003ab）。すなわち、ネパールにおいて今日「教育問題」とされる事象は、19世紀における学校教育の胎動期において既に見られ、今日に至る様々な教育計画や政策において改善すべき対象として言及され続けてきたのであり、それ故に、「教育問題」についての理解を深め、その解決に向けた方途を模索するためには、「問題」に係る背景を究明し、教育計画や政策の歴史的展開について追求する必要があろう。その際には、ネパールにおいて国家レベルの教育制度創設の試みが始められた、換言するなら、今日の教育計画ないし政策に直接関係しつつ、逆行し得る最前の時期である1950年代における教育計画や政策について、特に注目することが有意義

であると考えられる。

しかし、日本では、ネパールにおけるノンフォーマル教育の試みやカリキュラムについての研究成果が多くある一方で、教育計画や政策の歴史的展開を直接対象とした研究は、管見の限り殆ど見られない。それはネパールにおける研究についても同様で、かつて T. N. Upratty が「ネパールの教育状況に係わる有用で詳細な研究は、ネパール国家教育計画委員会（後述一引用者）のレポートを除いて全く存在しない」（Upratty 1962, p. 15）と述べた状況は、現在でもそれ程変化はないと言って良い。すなわち、「国家教育制度計画」（National Education System Plan. 以下、NESP）^①が実施された1971年以後を対象時期とした研究は相当数に上るのであるが、1960年代以前の教育計画や政策の特徴およびその歴史的展開についての研究は、一部の教育段階あるいは領域を除いては、本国であるネパールにおいても非常に限られているのである。

ネパールにおける高等教育は、比較的先行研究が多いこの「一部の教育段階あるいは領域」に含まれる。本稿で述べるとおり、1951年に王政復古を果たしたネパールでは、他のアジア諸国にも見られたように、大学をはじめとする高等教育機関が独立国家としての、またその教育発展のシンボルとして創設および整備されていくのであるが、逆説的には、その整備過程を追求することで、1950年代以降のネパール教育計画ないし政策における目標や、計画および政策の展開を、高等教育の側面から明らかにすることができよう。さらに、その成果を別稿（中村 2001；2002；2003ab）によって相互補完することで、1950年代におけるネパールの教育計画および政策の特徴や展開について、総合的かつ動

的に描出することが可能となるであろう。

ここでは、大学設置以後の教育計画ないし政策を追求する一助として、先行研究をもとに、ネパールにおいて初めて高等教育機関であるカレッジが設置された1918年から、トリブヴァン大学 (Tribhuvan University) が創設された1959年までのネパールにおける高等教育の発展について概括する。なお、本稿における「高等教育」とは、中等学校卒業資格 (School Leaving Certificate) 第十学年修了時における統一試験合格によって取得できる資格。以下、SLC)、あるいはそれと同等の資格取得を要件とする教育を指すが、SLC 試験委員会が設けられる1934年以前は⁽²⁾、「ハイスクール修了試験」(後述) 合格を要件とする教育を「高等教育」と称する⁽³⁾。また、後に言及するとおり、ネパールでは、サンスクリット (Sanskrit) 語による宗教教義等の学習(以下、サンスクリット教育)が行われていたが、このうち、一定の資格のもとに序列化、組織化されたサンスクリット教育について、中間学士号に相当する Madhyama、およびそれ以後の段階を、「高等サンスクリット教育」として、主として「イギリス式」の教育を提供した上記の高等教育とは区別する。

以下では、まずネパール最初のハイスクールであるダルバール・ハイスクールについて述べた後、対象期間 (1918–1959) における主要な高等教育および高等サンスクリット教育機関の成立や特徴についてそれぞれ言及していく。高等教育に係わる組織体としての「制度」ではなく、各機関それぞれに注目するのは、後で述べるとおり、この期間において、高等教育は必ずしも厳格に国家レベルの教育制度として組織的に運営されていたわけではなかった故に、各機関の成立や特徴を明示することが、この時代の高等教育の発展についてより適切に理解できる方途であると考えたからである。また、1959年のトリブヴァン大学の創立以後は、同大学を頂点としたネパールの高等教育制度が整備されていくことから、各機関それぞれに注目する本稿における対象期間に含めるのは適切ではない。

1. ダルバール・ハイスクール (Durbar High School)

ネパールにおける高等教育の発展に触れるためには、まずその前段階である中等教育について言及しておく必要がある。

現在のネパールの版図は、18世紀末期に現シヤハ王朝の祖によってほぼ統一されたが、程なく王宮の内争に伴って王族の権力は失墜し、1846年以降は、ラナ (Rana) 家が宰相職を世襲するラナ專制政治体制 (Ranacracy) が王政復古 (1951) まで百年以上続くことになる。ラナ宰相によって1853年頃に設置されたダルバール・スクール (Durbar School) は、ラナー族の子弟に「イギリス式」の教育を提供する学校(以下、英学学校)であったが、1877年前後には第十学年までの教育課程を加え、ダルバール・ハイスクールの名を冠することになった⁽⁴⁾。そこでは、英語を教授用語として、英語、論理学、歴史学、地理学、数学、サンスクリット語、ヒンディー語、ペルシア語、中国語等が教授された。

ダルバール・ハイスクールにおける「生徒」は、当初ラナー族の子弟に限られていたから、学校運営に係るほぼすべての費用は国庫から支出され、授業料も徴収されなかつたが、その反面、ラナー族の者が長を務める教育局 (Department of Education) によって学校は完全に統制されていた。なお、ダルバール・ハイスクールの門戸は徐々に一部廷臣の子弟にも開かれるようになり、20世紀初めには、民衆への門戸開放が宣言された⁽⁵⁾。

ダルバール・ハイスクールは、1900年頃にインドのカルカッタ大学 (Calcutta University) と、1920年前後により近距離にあるパトナ大学 (Patna University) と提携し、ハイスクールを終えた者は、これらの大学において入学試験 (Matriculation, 実際にはハイスクール修了試験) を受けることができるようになった。B. D. Pandeによれば1917年までのハイスクール修了者は100人弱であるが、これには、僅かに存在したと推測される、インドのハイスクールに進学し、修了した者は含まれていない。1918年に

カレッジ（後述）が創設された後も、SLC 試験委員会がカトマンズに設置されるまでは、ハイスクールを終えた者はパトナ大学等に入学試験を受けに行かなければならなかつたが⁽¹⁾、こうした試験に係る経費は、すべてネパール政府から支給された。入学試験に合格した者のうち、一部がインドにおける高等教育機関に進学し、数人が中間学士号・学士号を授与された⁽²⁾。A. Senによれば、ネパールには1918年までに3人の文学士、2人の医学士、2人の工学士がいたという（Sen 1958, p. 11）。

2. トリブヴァン・チャンドラ・カレッジ (Tribhuvan Chandra College)

トリブヴァン・チャンドラ・カレッジは、当時の国王トリブヴァンと宰相チャンドラ・シャムシェル・J・B・ラナ (Chandra Shamsher J.B. Rana) の名前を冠する、ネパールにおける最初の高等教育機関であり、1918年4月頃に創設された。この新カレッジは初め自らの校舎を有せず、ダルバール・ハイスクールにおいて中間文学士 (Intermediate of Arts) 課程が開設されたのみであったが、翌19年の新校舎完成に伴い本格的なスクーリングが開始され、1920年には中間理学士 (Intermediate of Science) 課程が増設された。また、1924年頃にはさらに文学士課程が加えられ、合わせてトリーチャンドラ・カレッジ (Tri-Chandra College) と改称されたが、これらすべての課程はパトナ大学との提携のもとに運営され、カレッジ在籍者は、同大学が実施する最終試験合格をもって学士号を授与された⁽³⁾。カレッジ附設施設としては、1921年に図書館が、1947年に生物学や地理学のための特別施設が設置されている。

1948年には理学士課程が加えられた当カレッジは、1951年の王政復古の後も国内最高のカレッジとしての威信を保持し続け、1954年に中間商学士 (Intermediate of Commerce) および商学士課程が増設されたことで、文学士、理学士、商学士課程を同時に開設する、ネパールで最初の高等教育機関となり、また、1957年には文学修士課程が開設され、大学院レベルの教育を提

供するネパール第二のカレッジとなった。在籍者は圧倒的に男子が多く、初めて女子学生がトリーチャンドラカレッジに入学したのは1947年と言われている (Pande 1978, p. 80)。Hugh B. Woodによれば1951年の在籍者はおよそ200人であったが、1961年には1,500人以上に急増した (Wood 1965, p. 49)。これらの学生は、当時のネパールにおける最も高度な教育を受けており、パトナ大学の最終試験においても高い合格率を示したという。一方で、カレッジ内における政治論議は禁止され、また、1930年代に民衆のスポーツ参加の禁止が宣言されたこともあり、王政復古以前は、スポーツ等のカリキュラム外活動はそれ程盛んではなかった。

トリブヴァン・チャンドラ・カレッジ創設の背景については、別稿（中村 2001）で言及しているのでここで詳述はしないが、創設理由として、インド帝国における独立運動の気運からネパール人学生を隔離しておくこと、を挙げる論者が多いことは述べておきたい。

トリーチャンドラ・カレッジやダルバール・ハイスクールに代表される英学教育機関は、ラナ体制を通じて、教育局長 (Director of Education)，後には局長が昇格した公教育長官 (Director General of Public Instruction) のもとで緩やかに管理運営されてきた。局長等は常にラナー一族の者が務めたが、計10人の局長（長官）のうち、半数近い4人が軍最高司令との兼任であったことは (Subba, Upraitly & Wood 1958, p. 125)，局長（長官）職の重要性を示すものと言えよう。局長（長官）は、英学教育に係る多くの事項、例えば、教科書の選定、教育計画、教育財政などを統轄していたが、兼任でない場合には、これらの実行に際して常に最高司令の承認が必要とされたため、その権力は限定されていた。また、教育に対して通曉していない者が局長（長官）であるときは、しばしば副局長が彼らを補助すべく、時にはラナ家以外の者からも任命され、教育政策を実質的に運営していたことがあった。

カレッジ教員の要件である修士号取得者がトリーチャンドラカレッジの創設時にはネパール

に殆ど存在しなかったので^⑨、同カレッジの教員は、当初すべてインドのベンガル出身の者であったが、修士課程を修了したネパール人が増加するに連れて、徐々にベンガル出身の教員數は減少していった。これら教員のほか、その他の職員も政府職員とされ、その給与は国庫から支出されたが、それはかなり低額で、教職員の社会的地位も低かった。なお、チャンドラ・シヤムシェルの首相在任中は、トリーチャンドラ・カレッジの教員の多くを彼自身が任命していたという。

3. その他のカレッジおよび専門学校

王政復古は、ラナ体制を支持するイギリスの対インド支配力の低下、インドの独立（1947）等を主たる要因として、反ラナ専制政治体制という求心力のもとで活発化した民主化要求運動により達成された政治的転換であった。暫定政府は、教育を民主主義の要諦として重視し、国内の教育に係る事項を監督し運営する最高機関として、教育省（Ministry of Education）を創設し（1951）、また、教育省に対して助言する中央審議機関として教育委員会（Education Board）を設置した（1952）。同委員会は、1953年の会合において、現行の教育状況を調査し、ネパールにおける普遍的教育を実現するための短期的長期的計画を策定する計画委員会の任命を提言し、翌54年にネパール国家教育計画委員会（Nepal National Education Planning Commission. 以下、NNEPC）が設置された。

1950年代のネパール教育政策は、1955年に提出されたNNEPC勧告書に基づく五か年教育計画をもとに運営されたのであるが、その高等教育計画における主眼は大学（university）設置に傾斜し、カレッジ設置や運営については勧告・計画においてそれ程言及されていない。しかし、民衆への教育普及に消極的であった、というよりむしろそれを阻害する傾向にあったラナ体制の崩壊により、王政復古時には2校に過ぎなかったカレッジ数およびその就学者数（およそ250人）は急速に増加していく^⑩。また、SLC資格を入学要件とする専門学校も王政復古

前後から設置され始めた。これらのカレッジ等のうち国立の機関は、一部を除いて、教育省に属する機関となった公教育長官のもとで行政的財政的に監督および運営されたが、そのカリキュラム等は、提携元であるパトナ大学のシラバスに基づいて作成された。

(1) 教員養成センター^⑪

独立を果たしたインド新政府の圧力を受けて、国内の社会改革に着手せざるをえなかったラナ政府は、M. Gandhi がインドにおいて主唱したベーシック・エデュケイション（Basic Education）を国家の制式な教育と宣言して、1947年にベーシック・エデュケイションのための教員養成センター（Basic Teacher Training Centre. 以下、BTTC）を設置した。ネパールで最初の教員養成機関であるとされる BTTC への入学に際しては、SLC かそれと同等の資格のみが最低要件とされていた。

BTTC は、運営に係る決定権を持つ公教育長官のもとで指導監督され、財政的にも政府によって経営されたが、財政援助の不足等により衰退していく、NNEPC 勧告に基づく初等教員養成計画に基づいて1954年頃に廃止された。

NNEPC により主導された初等教員養成計画は、まず旧 BTTC の施設を利用した国立教員養成センター（National Teacher Training Centre. 以下 NTTC）において実施された。そこでは、6か月の新規教員養成コースと、3か月の現職教育コースが開設されたが、最初の新規養成コースにおける訓練生は、SLC 試験不合格者等から選抜され、専門教育、一般教育、技術教育、人間的発展における知識およびその教授スキルの獲得を目指して学習し、また、成人識字クラス、および地域（あるいは学校）図書館の開設および運営に係わる訓練を受けた。

NTTC による教員養成活動は、幾つかの問題はあったものの、数的には、NNEPC 勧告の目標を上回る「特筆すべき」成果を上げ、後続の教育カレッジ（College of Education）における活動に引き継がれていったのである。

(2) 教育カレッジ⁽¹²⁾

ネパールで最初の経済開発計画である第一次五か年計画（1956–1961）は、総合計画と言うよりは各プロジェクトの集合に近い内容であり、教育領域における開発は、NNEPC 勧告を素地とする教育五か年計画をもとに推進されたのであったが、その機軸となつたのが教育カレッジである。

教育カレッジは、ネパール政府と USOM (United States Operation Mission) の合意（1954）に基づき、教育制度創設計画を主導する総合的な組織として、また、国立大学新設に至る一過程として、教育省のもとに設置された、ネパールで最初の、自ら学士号を授与する資格を持つ高等教育機関である。カレッジの創設に先行して、8人のネパール人が、教育カレッジ職員資格である修士号取得、およびカレッジ運営に係る知識やスキル獲得のためにオレゴン大学に留学した。

教育カレッジには、教育学士号授与のための四年間の専門および一般教育課程（以下、教育学士課程）⁽¹³⁾、初等教員養成を主導する教員養成学校部、国家の教育開発に係る研究等を任とする研究部、教具・教材の開発と出版に責を負う出版部、成人教育プログラムを策定し実施する成人教育部、キャンパス内の実演学校であり、また国家の学校のモデルとされた実演学校部等が備えられていた。

このうち、高等教育を提供する教育学士課程では、カレッジ内の定期試験と最終試験を中心と運営された従来の高等教育機関とは異なり、「アメリカ式」の単位制度、セメスター制度が採用された。H. B. Wood および B. Knall によれば、NNEPC 勧告の目標のために、同課程では、学生の専門的ニーズに対応すべく作成されたカリキュラムのもと、近代的教授方法、教育心理学を基礎とした教具・教材、学生活動の近代的評価方法、「単元」学習方法などを用いた教授がなされ、また、学生のカウンセリングやガイダンス、教職員の現職教育なども提供されていたという（Wood & Knall 1962, p. 74）。教育カレッジ設置当初には、こうした新來の教育と、カ

レッジ在籍によってアメリカ合衆国（以下、アメリカ）留学の機会が開けたこと、授業料の無償と毎月の俸給などによって、一部の学生が同カレッジに魅力を感じていた一方で、教員の社会的地位や給与の低さや、大学との不提携による学士号への信頼性の低さ、また、多くの開発プロジェクトにおいて SLC 保持者が必要とされたこと等によって、教育カレッジは多くの学生を集めることができなかつた。

教育カレッジは、他の政府カレッジと異なり、「高等教育委員会」（Committee on Higher Education）のもとで運営され、当初そのすべての経費を USOM が負担していたが、後に USOM とネパール政府がカレッジ運営費を協同して負担する協定が成立した。

なお、1959年のトリブヴァン大学創設以降は、すべての高等教育機関が大学の傘下に入ることで、体系的で効率的な高等教育の運営が図られたが、その一方で、上記の如き独自の組織を持つ教育カレッジにおける幾つかの試みが廃止され、研究部や出版部は公教育局内に移設されることになった。H. B. Wood と B. Knall は、こうした動向を強く批判している（Wood & Knall 1962, pp. 74–76）。

(3) 政府カレッジ（government college）と私立カレッジ

SLC 委員会がカトマンズに設置されてからも、ラナ体制における教育普及制限方針の結果か、カレッジ入学要件である SLC 試験合格者はそれ程増加しなかつた故に、王政復古時のカレッジ数は僅かに2校であったが⁽¹⁴⁾、1951年の王政復古とラナ体制の崩壊により、カレッジ数は急激に増加し、1959年までにおよそ25校に達した。

これらのカレッジ（他の高等教育機関も含む）は、行政的財政的に政府によって運営される政府カレッジ、部分的に財政援助を受ける政府補助カレッジ、専ら自らの財源によって運営される独立カレッジに大別されるが、本稿では、中後者を私立カレッジと呼称する。

新設カレッジの多くは、中間文学士課程のみ

が開設された、私立のリベラル・アーツ・カレッジであり、これらは、理学カレッジや商学カレッジに比べて創設や運営に係る経費が相対的に安価であるため、特にカトマンズ盆地近郊において、「教育を受けた失業者」によって開設され、多くは政府による補助を受けた。また、タライ地方や丘陵部では、地域の学習要求に応えて創設される場合もあったが、カレッジの乱立により学生獲得競争が激化し、幾つかのカレッジは閉鎖に追い込まれた。一方で、ビルガンジやボカラの私立カレッジの中には、文学士、理学士、商学士課程を備え、パトナ大学と提携するカレッジも現れた。

政府カレッジの多くは、パトナ大学と提携し、その試験に合格することで、学生は同大学による学位を取得することが出来た。なお、政府カレッジの典型は、先述のトリーチャンドラ・カレッジであるが、1950年代には、他にも幾つかの代表的な政府カレッジが設置されている。

例えば、1951年、カトマンズに設置されたネパール最初の女子カレッジであるパドマ女子カレッジ (Padma Kanya College) は、当初中間文学士課程のみを開設していたが、1954年には文学士課程を増設し、1970年には中間理学士課程を加えた。また、1954年にはパタン・カレッジ (Patan College) が中間文学士課程を備えて発足し、1958年に文学士課程、1968年に中間理学士課程を加えた。一方で、1952年にカトマンズに設置されたダルバル・カレッジ (Durbar College) は、政府カレッジでありながら、在籍者の少なさから1963年に閉鎖された。カトマンズ盆地におけるカレッジの乱立が在籍者の減少に繋がったと考えられている (Pande 1978, p. 88)。

1951年には、最初の夜間カレッジであるネパール・ナショナル・カレッジ (Nepal National College) が設置されているが、本カレッジは、1955年に文学修士課程を開設した、ネパールで最初の大学院教育を行う高等教育機関でもあった。これらのカレッジのカリキュラムは、トリーチャンドラ・カレッジと同様に、パトナ大学のシラバスに基づいて作成された。

先述のように、政府カレッジは公教育長官の

もとで監督運営されたが、日常の運営や年間予算の策定などについては、政府によって任命される運営委員会によって行われていた。私立カレッジは、カレッジ運営において政府による監督を基本的に受けず、多くは所属する郡 (district) や県 (zone) の職員等から構成される運営委員会を有していたが、実際の運営主体としては機能していないことが殆どであった。なお、政府カレッジでは、学生は無償で教育を受けることができたが、1961年に授業料徴収が開始された。

(4) 専門カレッジおよび専門学校

先述の通り、王政復古以降、専門カレッジや専門学校が陸續と設置されていった。専門カレッジの多くは、(中間) 理学士課程や(中間) 商学士課程に特化したカレッジであるが¹³⁾、その他にも、如上の教育カレッジ等、他の機関では提供しない課程を開設するカレッジが現れた。

その一つが、カトマンズに設置されたネパール法学カレッジ (Nepal Law College) である。法学カレッジは、ラナ体制の末期に設置される計画であったが、動乱の中で実施が遅れ、最終的にはパトナ大学との提携のもと、1954年に法学士課程を備えて発足したのである。そこでは、インド、イギリス、ネパールの法学が中心に教授された。また、同年には、政府運営の音楽カレッジ (Sangeet Mahavidyalaya) もカトマンズに設置され、後に公教育長官によって当カレッジにおける中間学士および学士レベルの俚謡課程が承認されたが (1858)，トリップヴァン大学から高等教育機関として認証されることはなかった。当カレッジの学生は、prayag Sangeet Samiti) が統轄する最終試験を受けた。

急増する高等教育機関の多くがリベラル・アーツ・カレッジであったが故に、高等教育と職業生活との乖離が懸念されるなかで、後に多くがカレッジや専門研究所に昇格する専門学校も、1940、50年代に多く開設されている。最も古い専門学校は、1941年に設置されたネパール工業学校 (Nepal Engineering School) であり、当校は1954年に工業学校と改称し、1961年には、

公共工事伝達輸送省のもと、ネパール工業専門学校（Nepal Engineering Institute）として再編された。また、1947年に林業省によって運営されたネパール林業専門学校（Nepal Forest Institute）が、1956年に衛生省により看護士養成センター（Nurses' Training Centre）が、1959年には農業局により農業学校（School of Agriculture）設置された。その他、1955年頃、幾つかの病院に、SLCかそれと同等の資格を要件とする看護士や医療助手養成課程が附設されている。

4. サンスクリット・カレッジ

古代から中世のネパールでは、宗教教義に基づく教育が、宗教施設において、あるいは、高僧やグル（guru：導師）を王宮等に招いて、学習者に提供されていた。組織されたヒンドゥー教の教育施設としては、19世紀初めに幾つかの寺院に学堂が附設され、サンスクリット語による宗教教義等の学習（サンスクリット教育）を行っていたが、これらは、各寺院による自発的活動であり、公的に設置された、あるいは、公的に認可された学校ではない。

1846年以降のラナ体制のもとでサンスクリット教育は庇護を受け、特に1870年前後から、各地に幾つかのサンスクリット・スクールが設置された¹⁰⁰。そのうち、1877年に政府運営学校として再組織されたラーニポカリ・サンスクリット・スクール（Ranipokhari Sanskrit School/Ranipokhari Sanskrit Pathsala）は、ネパールにおける公的なサンスクリット教育の中心となり、1898年には、インド・バナーラスのクイーンズ・カレッジ（Queens College. 後、Government Sanskrit College）と提携し、中間学士課程に相当するサンスクリット教育（Madhyama）を提供するに至る。すなわち、トリーチャンドラ・カレッジにおいて高等教育が開始される約20年前に、ネパールにおける高等サンスクリット教育が発足していたのであり、また1923年には、既に学士レベルのサンスクリット教育（Shastri）が行われていたという¹⁰¹。これら国内の公的なサンスクリット教育は、英学教育等

が公教育長官のもとで運営されたように、王室付き導師長（Guruju）をサンスクリット教育局長として、そのもとで緩やかに組織され、トリーチャンドラ・カレッジを頂点とする英学教育制度と並存する、サンスクリット教育制度を形成していた。H. B. Woodらが指摘するように、ラナ政府はサンスクリット学者が專制政治体制への脅威とは見なさなかったから（Wood 1965, p. 49），ラナー族が務め続けた公教育長官職とは異なり、サンスクリット教育局長は、基本的にラナ以外の者から選ばれた。

上記の通り、民衆への普及が阻害されてきた英学教育に対し、ラナ政府から比較的優遇されたサンスクリット教育ではあったが、インド帝国における反英運動ならびにインド独立は、その態度を硬化させる素因となる。すなわち、トリーチャンドラ・カレッジ創設事由としてインド独立運動からのネパール人学生の隔離が挙げられるように、ラナ政府は、宗教色が強固なサンスクリット教育を受けた学生に対してすら、その政治的覚醒を恐れ、試験のための訪印を阻止しようとしたのである（Sharma 1980, p. 71）。そのため、当時のサンスクリット教育局長は、1947-48年頃から中間学士レベル試験をカトマンズにおいて行い、かつ、成績優秀者には修了資格を授与し始め、同時に、バナーラスの政府サンスクリット・カレッジに対して、サンスクリット教育局による試験ならびに資格の正当性承認を依頼したのであった。この依頼に対して、1951年、政府サンスクリット・カレッジは、かの試験ならびに資格の正当性を認め、これを受けて、同年、トリブヴァン国王によって独立したカレッジとしてのサンスクリット・カレッジ（Valmiki Sanskrit Mahavidyalaya）の開設が宣言された。

準拠する資料によって、ネパールにおけるサンスクリット・カレッジ創設年はかなり振幅があるが、それはおそらく、上記の如き動向のどの時点をカレッジ創設と見なすのか、その判断の差異に由来すると考えられる。例えば、H. B. Woodは、1948年に25人の学生とともに、カトマンズにネパール初のサンスクリット・カレ

ッジが創設されたと述べているが (Wood 1965, p. 49), これは、教育省によるものをはじめもっとも多くの資料に受け入れられた認識である。対して、B. D. Pande はトリブヴァン国王による開設宣言をもって、正式なカレッジの開始と見なしているから、カトマンズのサンスクリット・カレッジは、ダラン (Dharan) に設置されたそれに次ぐ、ネパール第二のサンスクリット・カレッジだとされている (Pande 1978, p. 111, 註10参照)。これらのサンスクリット・カレッジは、英学カレッジが爆発的に増加していくのに対して、1959年までに3校が設置されるに留まった。なお、サンスクリット・カレッジにおいては、サンスクリット教育の教授を中心であったが、1950年代の半ば以降、社会科学やネパール語の教授も始められた。

5. NNEPC 勘告とトリブヴァン大学の創設

上記の通り、1950年代の教育計画を主導し、また後の教育計画および政策に少なくない影響を与えた NNEPC 勘告においては、カレッジへの言及はそれ程多くなく、法学、農学、家政学等の専門カレッジの設置、現行カレッジの統合再編、高等教育機関在籍者の制限 (1965年まで3,000人以下、中等教育在籍者の5%) などが提言の中核を占めていた。高等教育への提言の中心は、「教育制度の根幹」であり、「独立国家の尊厳を保持し、時流と調和していく」ために不可欠である総合大学 (comprehensive university) を1965年までに設置することであった (NNEPC, p. 127)。

具体的には、従来インドの高等教育機関に従属してきた、国内に散在する既存カレッジ等を統轄および指導監督し、かつ政治からの自由を保障された研究・大学院教育を行う機関として、高等教育に係る執行機関である特別委員会のもと運営される大学の創設が NNEPC 勘告において強く提言されたのである⁽¹⁰⁾。そのために、1954年に NNEPC 内に大学設置のための下部委員会が組織され、さらに、1956年3月に、大学憲章 (university charter), 大学組織、立地等について協議する、独立した大学計画委員会

(University Planning Commission) が任命された⁽¹¹⁾。そして、当委員会による提言をもとに、トリブヴァン大学法 (Tribhuvan University Act/ Charter) が制定され、1959年7月、トリブヴァン大学が、ネパール語、サンスクリット語、英語、数学、政治学、経済学、歴史学等8領域の修士課程を備えて発足したのである (程なくしてヒンディー語、商学、地理学課程が加えられた)。当大学は、1986年にマヘンドラ・サンスクリット大学 (Mahendra Sanskrit University) が設置されるまで、ネパール国内唯一の大学であった。

トリブヴァン大学は国王を学長、教育相を学長代理とするが、実質的な運営責任者は副学長であり、政府職員や大学教員らによる大学評議会 (University Senate/ Council) のもとに組織された理事会 (syndicate) や⁽¹²⁾、全体的な大学運営や試験を司る登記局 (Register), 大学財政を司り、年間予算の策定やカレッジ等の会計監査をする主計局 (Treasure), カリキュラム作成や研究について全般の責任を負う学務局 (Rector) を中心に大学は日常的に運営された⁽¹³⁾。

トリブヴァン大学法によれば、大学は、国家の大学院教育を監督運営し、国内のカレッジに高等教育機関としての認証を与える機能を有する唯一の機関である。しかし、大学設立時には、トリブヴァン大学による認証が抹消されたカレッジに対して、政府から認証が与えられ、またカレッジへの助成金が供与され続けるなど、大学と政府の不調和がしばしば見られたという (Pande, p. 151)。なお、大学による認証は、トリブヴァン大学の視学チームによる調査報告書に基づいて与えられたが、1950年代から1960年代に掛けて、相当数の高等教育機関あるいはその幾つかの課程が、トリブヴァン大学によるカレッジ等認証の最低要件を充足せず、多くの機関への認証が抹消された。また、トリブヴァン大学が唯一の大学院教育運営の機関とされたことで、トリーチャンドラ・カレッジなどにおける修士課程は廃止された。

おわりに

以上、主要な高等教育機関の創設およびその特徴について言及してきた。

国内にトリブヴァン・チャンドラ・カレッジが創設されてからも、高等教育を受けるネパール人は限られており、高等教育機関も少なかつたが、王政復古とともに、カレッジ等の教育機関が急増していく。これらの機関の発展はしばしば不均衡で、質の低い教員、低水準の教育、施設の不足、運営組織の不在などの問題に苦慮するカレッジもしばしばであった。こうした問題を抱えながら国内に散在するカレッジを統轄し、各機関の単なる集合から、高等教育を提供する体系化された組織、すなわち高等教育制度を構築するための根幹として、トリブヴァン大学が1959年に設置されたのである。

本稿でも、トリブヴァン大学創設の背景や、カリキュラム、運営組織等にも触れてはいるが、NNEPC 勧告における高等教育の提言や、大学を設置するべき事由等についてより深く追求し、また、本稿ではよく触れ得なかった教育五か年計画やトリブヴァン大学法を、いかなる制度が切望され、いかなる努力が払われたのか、という観点から読み解くことで、冒頭で述べたように、トリブヴァン大学を頂点とするネパールの高等教育制度の「創設」史について明らかに出来よう。これは別稿に譲りたい。

なお本稿では、主としてネパール国内における動向について注目したが、国外において高度な教育を受けたネパール人も存在する。多くは、これまで述べてきたとおり、公式、非公式にインドを訪れ、彼の地で高等教育を受けたのであるが、チャンドラ・シャムシェルによって日本にも留学生が派遣されている。B. D. Pandeによれば、ラナ体制のもとで、高度な教育のための留学生は、インド以外では日本のみに派遣されたという (Pande 1978, p. 41)。王政復古以降は海外への留学生数は飛躍的に増加し、1959年までにおよそ1,500人が一般教育、工学、衛生、農学などの分野を中心に、インドのほか、アメリカ、ソヴィエト連邦、イギリス、東南アジアに派遣された (Wood & Knall 1962, p. xviii)。

これら留学生の帰国後の活動についても、今後深く追求していく余地がある。例えば、別稿で触れたとおり、チャンドラ・シャムシェルの治世は、ネパール国内の科学技術発展にともなう多くの建設事業が行われたことでも知られているが (中村 2001, p. 73), これらの事業における、日本への留学生の貢献を明らかにすることも、描出すべきネパール教育史の一象徴であろう。

さらに、サンスクリット大学の活動や、NESP 以降の高等教育計画の特徴についても追求していくことで、ネパール教育史を深く追求していくことができよう。今後の課題としたい。

注

- (1) 同計画の正式名称は、「国家教育制度：1971－76年間計画」(National Education System: Plan for 1971-76)であるが、ネパールでも本文中の呼称が一般的に使用されている現状に従い、本研究においても、同計画の名称を NESP とする。
- (2) 教育スポーツ省 (Ministry of Education and Sports. 以下、MoES) (2001)に基づく設置年。K. R. Aryal や H. B. Wood は、SLC 試験委員会の設置を1932年としている (Aryal 1970, p. 30; Wood 1965, p. 10)。
- (3) 「高等教育」について、SLC 取得が要件である教育とするのは、ネパールでは一般的な定義であるが (例えば、Pande 1978)，実際、当時のネパールにおけるハイスクール以降の教育について、SLC 取得以外の共通点、すなわち、一定の概念、教育内容や水準、あるいは組織等を見出すのはきわめて困難である (本文参照)。同様の理由で、SLC 委員会設置以前には、「高等教育」をハイスクール修了試験合格を要件とする教育と定義するのが適切であろう。
- (4) ダルバール・スクール等の発足年は明確ではない。H. B. Wood はダルバール・スクールの創設を1854年としている (Wood 1965, p. 38)。MoES によれば、ダルバール・スクールの設置は1853年、ダルバールハイスクールへの昇格は1877年であり (MoES 2001, p. 97), A. Sen によれば、昇格は1888年頃であるという (Sen 1958,

- p. 11)。なお、ダルバール・スクールのミドル・スクールとしての発足は、多くの資料で1858年とされている。
- (5) MoESによれば、1885年には既に民衆のダルバール・ハイスクール入学が許可されていた(MoES, p. 99)。ダルバール・ハイスクールをめぐる教育政策については、中村(2001)を参照。
- (6) SLC試験委員会の設置を以て、ダルバール・ハイスクールとパトナ大学との提携は終了した。
- (7) 本文で述べたとおり、SLC試験は第十年修了資格であり、故に中間学士号は通算して第十二学年の修了を、学士号は第十四学年の修了の資格でもある。B. D. Pandeは、これらのネパールの学位について、ネパールにおける学士号、修士号は、それぞれ、アメリカにおける準学士号、学士号に相当すると述べている(Pande 1978, p. 71)。
- (8) 当時の大学とカレッジの関係については、註18を参照。中間文学士課程においては、英語、ネパール語、ヒンディー語、サンスクリット語、数学、論理学等が、中間理学士課程では、医学、科学、生物学、数学、英語、ネパール語等が、文学士課程においては、哲学、経済学、歴史学、英語等が教授された。これらのカリキュラムは、すべて提携校であるパトナ大学シラバスの「コピー」であったという。なお、文学士課程増設を1924年としたのは、MoES(2001)ほか多くの資料に依拠しているが、1923年とする資料も少なくない(例えばPande 1978)。なお、MoESによれば、トリーチャンドラ・カレッジは1918年にカルカッタ大学との提携のもとに創設され、1923年に提携校がパトナ大学に変更されたことになっているが(MoES 2001, p. 99)、B. D. Pandeは、トリーチャンドラ・カレッジとカルカッタ大学との提携を、事実誤認として否定している(Pande 1978, p. 79)。
- (9) A. Senによれば、1924年までに修士号を得したネパール人は6人であった(Sen 1958, p. 13)
- (10) 教育省による数値(MoE 1971, p. 3)。なお、この2校とは、トリーチャンドラ・カレッジおよびサンスクリット・カレッジ(Sanskrit College)である。多くの資料において、王政復古時にはこの2校が存在していたとされるが、サンスクリット・カレッジの設置年は明確ではなく、H. B. WoodはWood(1965)において同カレッジの設置を1948年としているが(Wood 1965, p. 49)、別な資料ではR. Subbaらとともに設置を1949年と記している(Subba, Upratty & Wood 1958, p. 131)。またA. Senによれば同カレッジ設置は1953年であり(Sen 1958, p. 14)、B. D. Pandeは、「ネパール最初の正式なサンスクリット・カレッジ」の開設を1951年としている(Pande 1978, p. 111)。Pandeによる「正式な創設」は、トリップヴァン国王によるカレッジ開設宣言を根拠としているのであるが、同時に、ラニポカリ・サンスクリット・スクールにおいて非公式の高等サンスクリット教育が1920年代より開始されていた事実も明らかにしている(Pande 1978, p. 110, 本文参照)。以上のように、SenやPandeの記述に依拠すれば、王政復古当時のネパールにおいては、トリーチャンドラ・カレッジが国内唯一のカレッジであったことになるが、本稿では、公式の資料である教育省の文書に従った。
- (11) 本節の教員養成センターについては、別稿でより子細に検討した。中村(2003b)を参照。
- (12) 本節の教育カレッジについては、別稿でより子細に検討した。中村(2003b)を参照。
- (13) 四年制課程には、文学士、あるいは同等の資格保持者のための一年間の専門教育課程が附設されていたほか、学位あるいは資格取得のための公開講座、研修会、冬季クラス等が適宜開設された。本稿では、これらを総称して「教育学士課程」とする。なお、B. D. Pandeは一年ないし二年間の中間学士課程について言及しているが(Pande 1978, p. 133)、R. M. Shresthaによる1950年代の教育カレッジの活動報告には、その存在を確認できない(Shrestha, R. M. 1958, pp. 14-22)。
- (14) H. B. Woodらによれば、1934年から1950年までにSLCを取得した学生数は1,144人である(Wood & Knall 1962, p. xi)。もちろん、カレッジ等への進学者はこの数値より少なくなる。王政復古時のカレッジ数については、註10参照。

- (15) (中間) 文学士課程のみを備えたリベラル・アーツ・カレッジも、カレッジが単独の専攻を有し、かつ、そこでの修学が連関する学位が単一であるという意味においては、専門カレッジと見なすことができるが、当時のカレッジの多くがリベラル・アーツ・カレッジであり、それらに対しては本稿において既に言及しているので、ここでの専門カレッジには含めない。
- (16) MoESによれば、1870年以前に、最初のサンスクリット・スクールが設置されている。しかし、こうした「学校」と、宗教施設における教育の提供、あるいは、グルによる個人的教授の差異は明確ではない。G. N. Sharmaは、あるグルによる「教室」が手狭になったために、ラナ宰相が教育の場を提供し、同時に、7,8人の「教員」を任命した時点(1877)を以て、政府による正式なサンスクリット・スクールの組織としている(Sharma 1980, p. 59)。この学校が、ラーニポカリ・サンスクリット・スクールであり、以後、当校はネパールにおけるサンスクリット教育の中心となった。
- (17) ラーニポカリ・サンスクリット・スクールにおいて1923年に学士レベルの教育が開始されたことは、多くの資料で一致している(例えば、[Sharma 1980, p. 71])一方で、B. D. Pandeは、学士レベルと同時に大学院レベルの教育も始められたと述べている(Pande 1978, p. 110)。なお、サンスクリット教育における「資格」は、下から、Prathama, Madhyama, Uttama, Upadhyay, Acharyaであったが、1924年頃に、Madhyama(中間学士号に相当)とAcharya(修士号に相当)の中間にShastri(学士号に相当)が正式に設けられた(Sharma 1980, p. 70)。さらに、1971年からのNESPでは、MadhyamaはSLC相当のPurva Madhyamaと中間学士相当のUttar Madhyamaに分割された。
- (18) 当時のインドにおける多くの大学は、パトナ大学とトリーチャンドラ・カレッジとの関係に見られるように、多くのカレッジを傘下におさめて、その入学試験の実施やカリキュラムの作成等を行うカレッジ運営組織であって、研究・教育機能を有していなかった。NNNEPC勧告において提言された大学は、こうした運営組織であると同時に、農学、工学、医学、教育学部などを備えた総合研究・教育機関でもあった。
- (19) 大学計画委員会の構成員は、王族や首相、公教育長官ら11人であった。
- (20) H. B. Woodによれば、評議会は約50人の組織であり、通常は年に一回の会合を開催した。理事会は、評議会のもとに組織された小集団で、毎月開かれる会合に基づいて大学の実質的な運営を指導監督した(Wood 1965, p. 52)。
- (21) 学務局は1963年頃廃止され、1971年のNESPにおいて再設された。

引用文献

- ・中村裕(2001a)「ネパールにおける近代学校制度の創設」『教育学研究集録25』(筑波大学大学院教育学研究科)
- ・中村裕(2001b)「ネパールにおける教育計画委員会勧告[1956]—初等教育への提言を中心にして—[資料紹介]」『教育制度研究紀要3』(筑波大学教育制度研究室)
- ・中村裕(2002)「ネパールの王政復古期における初等教育計画の特徴と限界—教育制度創設に向けた教育理念に焦点を当てて—」『教育制度学研究9』(日本教育制度学会)
- ・中村裕(2003a)「ネパールにおける初期ノンフォーマル教育政策の特徴と展開—王政復古期における成人教育プログラムを中心に—」『教育制度研究紀要4』(筑波大学教育制度研究室)
- ・中村裕(2003b)「ネパールにおける初等教員養成計画の特徴とその展開—王政復古期における技術教育プログラムに焦点を当てて—」『関東教育学会紀要30』(関東教育学会)
- ・Aryal, C.N. (1966) *Planning Elementary Education in Nepal*, American University of Beirut.
- ・Aryal, Krishna Raj (1970) *Education for the Development of Nepal*.
- ・Central Bureau of Statistics (1991) *Nepal Population Census 1991*.
- ・College of Education (1957) *The Five Year Plan for Education in Nepal*.
- ・College of Education (1956) *Manual for the*

Training Teacher.

- College of Education (1959) *Six Years of Educational Progress in Nepal*.
- Government of Nepal (1956) *Draft Five Year Plan; A Synopsis*.
- Ministry of Education (1971) *National Education System: Plan for 1971-76*.
- Ministry of Education and Sports (2001) *Education Information of Nepal 2001*.
- Nepal National Education Planning Commission (1956), *Education in Nepal*.
- Nepal National Planning Council (1963) *The Three Year Plan 1962-65*.
- Pande, B. D. (1978) *Development of Higher Education in Nepal*, unpublished doctoral dissertation (Southern Illinois University)
- Sen, A.,(1958) "A Retrospect of Higher Education in Nepal", *Education Quarterly* 2-1, College of Education.
- Sharma, G. N. (1980) *School Curriculum in Nepal*, Hem Kumari Sharma.
- Shrestha, K. N. (1967) "Development of Education under Rana Regime", *Education Quarterly* 11-1, College of Education.
- Shrestha, K. N. (1971) *A Study of District School Administration of Nepal*, unpublished doctoral dissertation (Southern Illinois University)
- Shrestha, K. N. (1977) "Teacher Education in Nepal", *Education Quarterly* 21-22, College of Education.
- Shrestha, K. N. (1982) *Educational Experiments in Nepal*, CERID.
- Shrestha, R. M. (1958) "College of Education", *Education Quarterly* 3-2-3, College of Education.
- Subba, R., Upraitly, T. N., & Wood, H. B. (1958) "Report of the Ministry of Education", *Education Quarterly* 2-3, College of Education.
- Tandukar, R. P.(1959) "Adult Education", *Education Quarterly* 3-2-3, College of Education.
- UNESCO (1968) *Bulletin of the UNESCO Regional Office for Education in Asia* 3-1.
- Upraitly, T. N. (1962) *Financing Elementary*

Education in Nepal, American Nepal Education Foundation.

- Wood, H. B., & Knall, B. (1962) *Educational Planning in Nepal and Its Economic Implications*, UNESCO.
- Wood, H B. (1965) *The Development of Education in Nepal*, U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Office of Education.
- Wood, H. B. (1987) *Nepal Diary*, American Nepal Education Foundation.
- Yadava, Mohan Prasad (1986) *Development of Teacher Education in Nepal*, unpublished doctoral dissertation (Southern Illinois University)

The Development of Higher Education in Nepal (1918-1951)

Yutaka NAKAMURA

The purpose of this paper is to outline the historical development of higher education in Nepal from the establishment of Tribhuvan Chandra College (1918) to the foundation of Tribhuvan University (1959) by clarifying characteristics of major higher educational institutions, such as colleges or vocational schools.

Higher education in Nepal has developed and expanded quite recently. Until 1900, there had been no confirmation that a Nepalese student had received post secondary education. Not until the establishment of Durbar High School, an English-modeled secondary school in Kathmandu during the last quarter of the 19th century, few Nepalese probably found their way to receiving higher education in India.

Tribhuvan Chandra College (later renamed as Tri-Chandra College), the first college in Nepal, was established in 1918 by Prime Minister Chandra Shumsher J. B. Rana, ruler of the Golden Age of Ranacracy. Initially, this college offered only an Intermediate of Arts program. However, new college Programs included: Intermediate of Science (1920), Bachelor of Arts (circa 1924), Bachelor of Science (1948), and Intermediate and Bachelor of Commerce (1954), respectively. Around 1920, Tribhuvan Chandra College affiliated with Patna University in India, and graduate of the college went to Patna to sit for a final examination. Because of Rana's policy to restrict mass education, there were only a handful of students who could receive higher education in Nepal even after the establishment of the college, Until the over throw of the Rana government in 1951.

After 1951, higher education spread rapidly in Nepal. Many new colleges, almost all of which were private liberal arts colleges, were established in many parts of the State, and enrolment increased with unusual rapidity. In conjunction with this sudden growth in higher education, new problems sprang up, such as low standards of education, quality of teachers, lack of administrative organizations and control organs, shortage of facilities, and so forth. The education planning commission, the Nepal National Educational Planning Commission, proposed that a National University be founded to solve these problems, in order to preserve "the dignity of an independent country" and to be consistent with "the spirit of the times." After some years of deliberation, the King formally established Tribhuvan University. The University Council which administered Tribhuvan University had sole legal responsibility for higher education in Nepal. From the time that the University was founded, a new era in the field of higher education within Nepal had arrived.